

# 会 議 録

会議名	令和5年度第2回相模原市障害者自立支援協議会全体会議		
事務局 (担当課)	社会福祉法人相模原市社会福祉事業団 電話 042-758-2121		
開催日時	令和5年 10月20日(金)午前10時から正午まで		
開催場所	障害者支援センター松が丘園 3階 研修室1・2		
出席者	委員	出席 15人 欠席 4人	
	事務局	5人 相模原市:高齢・障害者福祉課 1人 地域包括ケア推進課 1人 社会福祉事業団:生活相談課 3人	
公開の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可 <input type="checkbox"/> 一部不可	傍聴者数	1名
公開不可・一部不可の場合は、その理由	/		
会議次第	1 開 会  2 議 事 (1)各部会の活動について  (2)(仮称)第2期共にささえあい生きる社会 さがみはら障害者プラン(素案)について  (3)その他  3 事務連絡  4 閉 会		

令和5年度第2回相模原市障害者自立支援協会委員名簿及び出欠状況

No.	区分	所属・職	氏名	出欠
1	障害者等関係団体	相模原市障害福祉事業所協会 会長 (くりのみ学園 園長)	いまい やすのり 今井 康雅	出
2		相模原市障害福祉事業所協会 総務 (津久井やまゆり園 園長)	ながい きよみつ 永井 清光	出
3		相模原市障害福祉事業所協会 総務 (やまびこ工房 施設長)	にしむら さぶろう 西村 三郎	出
4		相模原市障害者地域作業所等連絡協議会 会長	まえざわ よういち 前澤 陽一	出
5		(福)相模原市社会福祉協議会 南区事務所長	あべ ゆきお 阿部 幸夫	欠
6		相模原市民生委員児童委員協議会 常任理事	きたがわ はるえ 北川 春恵	出
7	指定相談支援事業者	橋本障害者地域活動支援センター ぷらすかわせみ 施設長	なかたに まさよ 中谷 正代	出
8		こども相談支援リボン 所長 (NPO法人ワンダートンネル 理事長)	ちや ふみこ 千谷 史子	欠
9	障害者等及び その家族	(特非)相模原市障害児者福祉団体連絡協議会 理事	かたおか かよこ 片岡 加代子	欠
10		(特非)相模原市障害児者福祉団体連絡協議会 理事	まちだ こういち 町田 紘一	出
11		(特非)相模原市障害児者福祉団体連絡協議会 理事	まつばら みちこ 松原 充子	出
12	保健・医療関係者	相模原市医療ソーシャルワーカーの会 (北里大学病院トータルサポートセンター ソーシャルワーカー)	すずき みわこ 鈴木 身和子	出
13	教育関係機関の職員	神奈川県立相模原中央支援学校 支援連携グループ 部長	かが ひとみ 加賀 仁美	出
14		教育局学校教育部学校教育課長	まつばら ひろかず 松原 弘和 (代理出席)	出
15	関係行政機関の職員	健康福祉局地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課長	たかもと たつひこ 高本 辰彦	出
16		健康福祉局地域包括ケア推進部 高齢・障害者福祉課長	ぬまた よしあき 沼田 好明	出
17		健康福祉局地域包括ケア推進部 精神保健福祉課長	いわた たかゆき 岩田 隆之	欠
18		こども・若者未来局陽光園 所長	やまもと かつや 山本 克哉	出
19	学識経験者	田園調布学園大学 教授	むらい ゆういち 村井 祐一	出

(各部会長の出欠状況)

人材育成部会	田園調布学園大学	海老沢 祐次 <sup>えびさわ ゆうじ</sup>	出
中央区課題検討会	児童発達支援センター青い鳥	守屋 久 <sup>もりや ひさし</sup>	欠
南区課題検討会	南障害者地域活動支援センター	堀越 恵美子 <sup>ほりこし えみこ</sup>	欠

## 審 議 経 過

主な内容は次のとおり。

開会前に事務局より、資料の確認と欠席委員及び代理出席委員の案内を行った。

### 1 開 会

村井会長より開会の挨拶があった。

### 2 議 事

#### (1)各部会の活動について

##### ア 権利擁護・虐待防止検討部会

西村部会長より、資料4に沿って報告があった。

意見等は次のとおり。

(村井会長)

当事者とその家族に対し、権利擁護の概念をどのように伝えていくかが大きな課題となっている。その中で、虐待リスクの発見がしやすい民生委員を対象としているのは適切であり、引き続き取り組んでいけると良い。

(永井委員)

成年後見制度の普及啓発について、家族の理解が進んでいない現状がある中で、何か検討していること等あれば教えてほしい。

(西村委員)

具体的に部会では検討されていないが、議論の中で話題としては出ているため、順次検討していきたい。

##### イ 人材育成部会

海老沢部会長より、資料5に沿って報告があった。

意見等は次のとおり。

(村井会長)

『相談支援専門員研修体系における基礎研修「ソーシャルワークの基礎」テキスト

(以下、テキストと呼ぶ)』を作成して以降、様々な変化があったと思う。新型コロナウイルスの流行、一億総活躍社会の実現、障害者の権利条約の批准からのその後の動きを相模原市はどのように取り組んだか等を含めて、振り返る必要があるのではないかと感じる。

⇒テキストについての意見は、協議会終了後も事務局で受け付けることとなった。

(西村委員)

テキストについて、加筆箇所は第3章だけでなく、第4章「相模原市における障害福祉のこれから」についても変更が必要なのではないかと感じている。

(海老沢部会長)

まだ、着手できていないが、今後順次検討していく。

(永井委員)

津久井やまゆり園事件に関して、テキスト内に位置付けてもらい、これからの取り組みに活かしてほしいと思う。

(今井副会長)

テキストの津久井地区の執筆を担当したが、これまでの歴史が今後も記録として残っていくと良いと思う。相模原市の障害者支援がどのように歴史を積み重ねてきたのか、改めて内容について見直して充実させてほしい。

#### ウ 緑区課題検討会

中谷委員より、資料6及び資料11に沿って報告があった。

また、「教育」と「福祉」意見交換会において、南区課題検討会で作成した事例集「ふくしんとポコス」を紹介し、参加者より「ふくしんとポコス」についての意見を収集したことの報告があった。

意見等は次のとおり。

(村井会長)

「ふくしんとポコス」について、今後改訂していくものなのか。質問の意図として、自立支援協議会の成果物ができている中で、実際に活用した実績を取りまとめおくと、活用できる機会が増えてくるのではないかと感じている。今回もどのように扱われたのか等を知ることができると良いのではないかと感じている。

(村井会長)

「連携」という言葉が福祉業界ではたくさん使われているが、具体性に欠けていることが多い。「連携」という言葉を機能させるために、好事例を集めて分析したところ、3つの共通要素があることが分かった。1つ目は、成果目標及び目的を具体的なものとして定義すること。2つ目は、「連携」をする人たちの相互の役割分担が明確になっており、役割が負担感なく分散していること。3つ目は、様々な物事の進捗や調整を頻繁に共有できる体制を持っていること。そのため、今回の教育と福祉の連携についても、以上の3要素を大切にしてほしいと思う。本協議会では、「連携」を技

術として確立できると良いと思う。

エ 中央区課題検討会

事務局より、資料7に沿って報告を行った。

意見等は特になし。

オ 南区課題検討会

事務局より、資料8及び資料10に沿って報告を行った。

意見等は次のとおり。

(村井会長)

蓄積されている成果物や情報を相模原市の社会資源として再利用してもらえるように、一覧等にまとめておけると良いと思う。

(2)(仮称)第2期共にささえあい生きる社会 さがみはら障害者プラン(素案)について  
地域包括ケア推進課の原中氏より資料9に沿って報告があった。

意見等は次のとおり。

(西村委員)

「88 ページ(1)の表、福祉施設の入所者の地域生活への移行【第6期の進捗状況】①入所施設からの地域移行」について、障害福祉サービス受給者証の支給決定上の数なのか、そうではないのか等、全体会議(臨時)の時に質問した内容についてはどこかに記載されているのか。

(地域包括ケア推進課原中氏)

障害者総合支援法における地域移行支援のサービスを利用している方の数になっている。実際に、地域移行をしている方は他にもいる。

※ 協議会終了後、「入所施設からの地域移行」の実績値の算出方法について改めて確認を取ったところ、「施設入所支援」の支給決定を受けている方のうち、支給決定の取消をした方の中で、取消事由が入院、死亡、介護保険施設等などの除いた数を実績値としていることを確認した。

(永井委員)

「111ページの見込量」の部分について、児童の利用者数が増加すると見込んであると記載されているが、少子化の現状の中で、減少傾向なのではないかと思っている。見込みとして、出生数は減るが、サービス利用者は増えるという認識でいるのか教えてほしい。

(山本委員)

国の調査で、発達障害の児童は増加傾向にあると結果が出ている。また、発達障

害についての見識が広まったり、保護者の関心が高まってきていることもサービス利用者が増えると見込んでいる要因なのではないか。

(今井委員)

登校拒否や学校に行くことができない児童も発達障害の児童の増加に関与しているのか。

(山本委員)

発達障害があまり認知されてない時は、「少し変わっている子供」や「コミュニケーションが取りづらい子供」という形で障害の理解がされにくく、不登校になると聞いていた。最近は、発達障害の理解が深まりつつあり、登校拒否や学校に行くことができない児童も発達障害の児童の増加に関与しているのではないかと思う。

(加賀委員)

特別支援学校の現状について、児童数は増えており、医療的ケアを必要とする児童も増えている。それに伴って、放課後等デイサービスや短期入所の医療的ケアを必要とする児童の利用枠が少ないことは、大きな課題である。今後も医療の発展が見込まれていく中で、本来助からなかった命が、出生することができる世の中になってきているため、サービスニーズは増えていくのではないかと思う。

(永井委員)

津久井支援学校では増加しない見込みであったため、他の特別支援学校とは地域差があるように感じた。

(学校教育課松原氏)

地域の学校においても、医療的ケア児は増えている。「56 ページの②専門性を持つ人材の育成・定着に努めます」の部分で、保健師だけでなく看護師を追記する方向になった点については心強く感じている。

(高齢・障害者福祉課加藤氏)

知的障害児数は、令和元年度1,857人から令和5年4月現在で2,329人に増加している。軽度の知的障害児数が令和元年で1,078人から令和5年4月時点で1,521人となっている。

### (3)その他

特になし。

## 3 事務連絡

第3回全体会議は、令和6年2月16日(金)午前10時から実施予定

## 4 閉会

北川委員より、閉会の挨拶があった。

以上